

令和２年度 都市税制改正に関する意見

令和元年 9 月
全国市長会

今日の都市自治体は、地方創生への取組をはじめ、子ども子育て等福祉・医療・教育の充実、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化対策、さらには激甚化する自然災害に備えるための防災・減災対策など、果たすべき役割はこれまで以上に拡大している。

全国の都市自治体においては、これまでも徹底した行財政改革等により、年々増嵩する社会保障関係費を捻出してきたが、行財政改革による対応も限界まできており、地方財政を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっている。

超高齢・人口減少社会に突入した我が国において、我々都市自治体に課せられた役割を確実に果たし、地域の実情に応じた行政サービスを実施していくため、地方の自由度を拡大するとともに、将来にわたり安定した行政サービスを地域住民に提供するために必要となる税財源の安定的確保が不可欠である。

併せて、今後、各自治体が自立していくためには、地方が担う事務と責任に見合うよう、国と地方の税源配分を見直すとともに、税源の偏在性が小さく、安定性を備えた地方税体系を構築することによって、都市自治体の財政基盤を強化しなければならない。

ついては、令和2年度の税制改正に当たり、都市自治体の意見を十分に踏まえ、基礎自治体を重視した真の分権型社会を実現するため、以下の事項について、必要な措置を講じるよう要請する。

I 制度改正に関する意見

1 真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築

(1) 地方の財政自主権の拡充及び税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築

- ① 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、税源移譲による国・地方の税源配分「5：5」の実現を図ることにより、地方の財政自主権を拡充すること。
- ② 都市自治体が行う住民生活に直結した行政サービスの財政需要の急増と多様化に迅速かつ的確に対応できるよう、一般財源を充実確保する観点から、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。

(2) 権限移譲に伴う税財政措置

国または都道府県から都市自治体への権限移譲に当たっては、税源移譲等による適切かつ確実な税財政措置を講じること。

(3) 税制改正に関する地方の意見の反映

地方に影響を及ぼす税制改正の検討に当たっては、「国と地方の協議の場」等を通じ、地方の意見を十分反映すること。

2 消費税率 10%への確実な引上げ

社会保障の機能強化・機能維持のための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指した「社会保障・税一体改革」の実現に向け、令和元年 10 月に予定されている消費税・地方消費税率 10%への引上げを確実にすること。

3 地方法人課税の偏在是正に当たっての都市自治体の努力への配慮

法人住民税法人税割の交付税原資化については、企業誘致や地域の

産業経済活性化のための様々な施策を通じて税源涵養を図っている都市自治体の努力が損なわれることのないよう十分配慮すること。

また、この措置は、地方消費税率の引上げに伴う地方団体間の財政力格差を是正するために創設されたものであることを踏まえ、この措置により生じる財源については、必要な歳出を地方財政計画に確実に計上し、実効性のある措置とすること。

4 固定資産税の安定的確保

固定資産税は市町村財政を支える安定した基幹税であり、市町村の行政サービスを支えるうえで不可欠なものとなっていることから、引き続きその安定的確保を図ること。

また、償却資産に対する固定資産税については、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではなく、現行制度を堅持するとともに、平成30年度税制改正において創設された償却資産に対する固定資産税の時限的な特例措置については、今回限りのものとし、その期限の到来をもって確実に終了するとともに、その期限までの間であっても対象範囲の拡大等は断じて行わないこと。

都市自治体においては、企業誘致や設備投資の促進等を目的とした独自の産業政策を実施しているところであり、国の経済政策は国の責任において行い、地方の基幹税を用いるべきではない。

5 ゴルフ場利用税の現行制度の堅持

ゴルフ場利用税については、その税収の7割が交付金としてゴルフ場所在市町村に交付されており、市町村のゴルフ場関連の財政需要に対応するとともに、特に財源に乏しい中山間地域の市町村にとっては貴重な財源となっている。また、18歳未満、70歳以上及び障がい者並びに国体のゴルフ競技及び学校の教育活動は非課税とするなど、生涯スポーツの実現にも十分に配慮しながら課税している。

ゴルフ場利用税に代わる恒久的かつ安定的な財源はあり得ず、市町

村の財源確保のためにも現行制度を堅持すること。

- 6 自動車関係諸税のあり方の検討に当たっての地方財政への配慮
道路・橋梁等の老朽化対策など社会インフラ財源の確保は、都市自治体の喫緊の課題であり、財政需要が今後とも増嵩していくことから、自動車関係諸税は都市自治体の行政サービスの貴重な財源になっており、そのあり方の検討に当たっては、地方財政に影響を及ぼすことがないようにすること。

7 地方税電子化の推進

(1) 電子申告・納税の推進

令和元年 10 月から導入される地方税共通納税システムをはじめとする地方税の電子化については、全ての都市自治体が円滑に推進できるよう、システム構築や安全性の向上等に必要な支援や十分な財政措置を講じること。

(2) 特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子化の検討

個人住民税に係る特別徴収税額通知のうち、特別徴収義務者用については平成 28 年度より電子化されたが、書面により行うとされている納税義務者用についても、コスト面及び事務負担の軽減を図る観点から、地方税の電子申告システム（eLTAX）の活用による電子化を検討すること。

8 国際観光旅客税収の地方への配分

国際観光旅客税については、これまでも地方団体が観光資源の魅力向上等に対し、様々な取組を行っていることなどを踏まえ、国際観光旅客税の税収の一定割合を地方団体にとって自由度が高く創意工夫を活かせる交付金等により地方団体に配分するよう検討すること。

9 森林環境税の周知等

森林環境税については、国民に等しく負担を求めるものであることから、国においても都市・地方を通じて理解が得られるよう、納税者や市区町村に対する周知・説明を十分に行うこと。

また、森林環境税は市区町村が個人住民税と併せて賦課徴収を行うことから、非課税限度額の設定や減免のあり方などの政令の制定に当たっては、課税実務が円滑に進むよう十分留意すること。

さらに、システム改修等に要する経費については、十分な財政措置を講じること。

10 都市税財源の充実強化

(1) 個人住民税

- ① 個人住民税は、都市自治体が担うべき基礎的行政サービスを安定的に供給するための基幹税目であることから、その充実強化を図るとともに、新たな政策的控除の導入は行わないこと。

また、現在導入されている各種控除についても課税の公平・中立・簡素等の観点から見直すこと。

- ② 個人所得課税における人的控除等のあり方の検討に当たっては、個人住民税が応益課税の観点から広く住民が負担を分かち合う仕組みとなっていることを踏まえ、検討すること。

- ③ ふるさと納税については、寄附者がワンストップ特例制度を利用して申請された場合であっても、確定申告による申請と同様、所得税控除相当額を個人住民税から控除するのではなく国税で対応するなど、制度の改善を図ること。

(2) 法人住民税

- ① 法人の活動と都市行政との関わりの大きさ、都市税源としての

重要性等の観点から、法人住民税が都市自治体において重要な役割を有することを踏まえ、国・地方間の税源配分の是正により、都市税源の充実を図ること。

また、法人住民税均等割については、長期にわたり見直しが必要とされていない現状や制限税率の適用状況を踏まえ、その税率を見直すこと。

- ② 日本銀行については、国庫納付金が所得の算定上損金に算入されているため、国庫納付金の多寡によって法人住民税の税収に大幅な変動を来す等の問題があるので、安定した税収入を確保できるように、これらについて抜本的な見直しを行うこと。

(3) 固定資産税

- ① 多岐にわたる非課税及び課税標準等の特例措置については、税負担の公平性や固定資産税の充実確保を図る観点から見直すこと。
- ② 商業地等に係る負担調整の据置措置等については、近年の地価の動向等社会経済情勢の変化を踏まえ、負担の公平化等を図る観点から見直すこと。
- ③ 家屋の評価方法は、その複雑さから納税者の理解を得にくく、その事務量が膨大になっていることから、家屋評価方法の簡素化・合理化を図ること。
- ④ 無料低額診療事業及び無料低額介護老人保健施設利用事業に係る固定資産税の非課税措置について、生活保護法による保護を受けている者は、医療扶助等が講じられていることから、「無料又は低額診療患者の割合」及び「無料又は低額利用に係る入所者の割合」の算定の対象から除外すること。

(4) 地方たばこ税

たばこ税については、地方財政に影響を及ぼすことのないよう、国と地方の配分割合1：1を堅持すること。

(5) 事業所税

事業所税は、都市環境の整備及び改善に関する事業に充てるための目的税であり、これら事業の財源を確保するため、引き続き制度の維持を図ること。

(6) 入湯税

入湯税は、環境衛生施設や消防防災施設等の整備、観光振興等の行政需要に対応するために不可欠な財源であることから、現行制度を堅持すること。

(7) 航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税については、空港関係市町村における航空機騒音対策事業、周辺整備事業等に要する貴重な財源となっており、令和2年3月末までの暫定措置の期限後の対応に当たっては、市町村に減収が生じることのないよう、所要額を確保すること。

(8) 基地交付金・調整交付金及び国有資産等所在市町村交付金

① 基地交付金・調整交付金

基地交付金・調整交付金については、固定資産税等の代替的性格を有するものであることから、一般行政施策と同列視することなく、十分な予算額を確保するとともに、対象資産を拡充すること。

② 国有資産等所在市町村交付金

ア 国有資産等所在市町村交付金については、固定資産税の代替

的性格を有するものであることから、固定資産税相当分を適正に算定すること。特に、建物、工作物等の算定に当たっては、耐用年数等一定期間経過後も固定資産税と同様の最低限度価格相当額を維持すること。

イ 都市計画区域に所在する、国有資産等所在市町村交付金の対象資産については、都市計画税相当分も交付金に反映すること。

(9) 地方税における税負担軽減措置等の整理合理化

地方税における税負担軽減措置等については、税負担の公平確保の見地から、より一層の整理合理化を図ること。

また、地方税収に影響を及ぼす国税における租税特別措置についても見直しを行うこと。

(10) 大都市等の事務配分の特例に対応した税制の充実強化

大都市等は、事務配分の特例により都道府県から移譲されている事務・権限を担っているが、移譲された事務に必要な財源について、税制上の措置が不十分であることから、真の分権型社会の確立のためにも、都道府県税からの税源移譲により、事務配分に見合った税制上の措置を講じること。

(11) 企業版ふるさと納税の改善・充実

企業版ふるさと納税については、全国の自治体が地方版総合戦略に盛り込まれた施策を着実に実施し、成果ある地方創生が実現できるよう、要件の緩和や手続きの簡素化を行うなど、制度の改善・充実を図ること。

11 課税・徴収体制等の改善

(1) 年金保険者からの特別徴収対象者情報等の通知期日の改善

地方税法に定められている年金保険者からの都市自治体への特別徴

収対象者情報等の通知期日については、納税義務者に税額通知を行う時期を考慮し、現行より早めるよう見直すこと。

(2) 申告項目等の改善

課税実務において、給与支払報告書等の申告内容のみでは控除等の判断に支障が生じる場合があるため、課税実務上の諸課題を解決できるよう、都市自治体の意見を踏まえて見直しを検討すること。

(3) 外国人労働者への課税・徴収体制等の改善

出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律等により、今後外国人住民の増加が見込まれるが、都市自治体において適切な課税及び徴収ができるよう、制度的枠組みを構築すること。

(4) 租税債権者による自動車の所有権代位移転登録の実現

滞納処分のための差押えに当たり、所有権留保付き自動車で割賦代金が完済されている場合、租税債権者の代位や監督官庁の職権による自動車の所有権移転登録が可能となるよう制度を見直すこと。

12 地方税法の改正時期等

地方自治の根幹である税条例の改正について地方議会での議論の時間や住民への周知期間が十分確保されるよう、地方税法等の改正の時期について配慮すること。

また、その改正内容について、都市自治体に対して詳細な情報提供を行うこと。

Ⅱ 制度運用の改善に関する意見

1 国税連携ネットワークシステム等による情報の提供

市税の賦課決定に当たり、市が所得情報を効率的に捕捉できるよう、国税連携ネットワークシステム等により、寄付金特別控除の計算明細書や数値データ化した確定申告書様式の第二表の情報など必要な情報を電磁的方法により提供すること。

また、国税連携ネットワークシステムによる所得税の確定申告情報のうち、期限内申告分の提供については、年度末までの完了を図ること。

2 税務情報の仕様等の創設、変更に伴う都市自治体の意見の十分な反映等

国等が提供する税務情報の仕様等を創設、変更するに当たっては、都市自治体の意見を十分反映すること。

また、税制改正等に伴う都市自治体のシステム改修等に係る経費については、必要な財政措置を講じること。